

所得増えるほど税負担率が減少 不公正の是正が急務

政府や大手マス・メディアが社会保障財源を消費税に求め、「増税やむなし」を強調している。消費税以外に本当は財源はないのか。消費税の不当性を明らかにし、財源確保の新たな道を提案する醍醐聰氏（東京大学名誉教授）に連載願った。

（新聞部）

基軸
消費増税と
社会保障財源 ①

東京大学名誉教授 醍醐聰



富裕層への課税 世界の流れ

オバマ米大統領は2月14日、自らの前の年の合計所得が日本円でおおよそ6400万円、納税率は20・5%だったのに対して、共和党大統領候補のロムニー氏は所得は17億とオバマ氏の27倍であったのに、納税率は15%に過ぎなかったことを明らかにした。富裕層に多い金融所得の優遇を改め、課税の強化をアピールしたわけだ。フランスの大統領選でも、富裕層の増税を掲げたオランド氏が増税を訴えたサルコジ氏を破って勝利した。このように、昨今、先進諸国では富裕層に応分の負担増を求める所得税改革が

共通の流れとなっ
てい

1億超の所得で 負担率低下

では、日本はどうかといふと、表に示したように、合計所得が1億円を超え段階から所得が増えるにつれて租税負担率が下がっていくというアメリカと同じ傾向が見られる。そのわけは、高所得者になるほど、10%という極端に低い税率で分離課税扱いされる株式譲渡所得の占める割合が大きくなり、累進税率の網の外におかれているためである。

累進税率戻せば 1兆2千億増収

私の試算では、累進税率を消費税導入前の姿に戻すだけで個人所得税は1兆2000億円の増収となる。さらに、生計費は所得の増加と比例して増えるわけではないのに、上限なしに課税所得を減らす今の所得控除を改めれば、さらに大きな増収となる。

世界的にも異常な高額

所得者への税の優遇を放置したまま、「薄く広く」と称して庶民の生活必需品にまで消費税増税の網をかけることがいかに不条理かを伝えていく必要がある。

（つづ）

だじい・やじい

1946年兵庫県生まれ。82年に京都大学経済学博士の学位を取得し、85年に同大学経済学部助教授に就任。88年に東京大学経済学部助教授、89年に同学部教授を経て、10年から同大学名誉教授。市民団体「NHKを監視・激励する視聴者コミュニティ」共同代表などを務める。

（表）合計所得階級別の税負担率と株式譲渡所得が占める割合

年間合計所得	500万～ 700万	1000万～ 3000万	5000万～ 1億	10億～ 20億	50億～ 100億
税負担率	7.6%	22.4%	28.3%	22.3%	13.5%
株式譲渡所得の割合	0.4%	1.2%	3.7%	43.1%	90.9%